

周辺3市の要望事項に対する国・県・中国電力の回答について

1. 経過

- 11月9日 第2回島根原子力発電所2号機の再稼働判断に係る知事・3市長会議で、周辺3市から国・県・中国電力に対する要望事項を聴取
- 11月22日 国への重点要望の際、3市の要望事項を知事から関係府省に要望
- 12月11日 第3回島根原子力発電所2号機の再稼働判断に係る知事・3市長会議で、3市の要望事項に回答
(会議には経済産業省、中国電力が同席)

2. 周辺3市の要望事項と国・県・中国電力の回答のうち主なもの

(1) 国に対するもの

① 周辺自治体への財政措置

(回答) 引き続き、地域の課題・ニーズに真摯に向き合い、各種施策を活用しながら、地域の取組を積極的に支援していく。

② 周辺自治体の意見の尊重、立地自治体と同様の安全協定の締結

(回答) 国が法令等により一方的・一律に決めるのではなく、各地域の実情を踏まえて、対応することとしている。

(2) 県に対するもの

① 避難に関する住民理解の促進等

(回答) 地区ごとの避難ルートや避難先等を地図に落とし込んだパンフレットを松江市の取組を参考に、3市と一緒に取り組んでいく。

② 避難所、一時集結所施設の改修等、行政告知端末の設置促進等に対する財政支援

(回答) 原子力防災等に継続して取り組むことができるよう、核燃料税を財源とする交付金について、毎年度一定の額を保証する仕組みを検討している。

(3) 中国電力に対するもの

① 立地自治体と同様の安全協定締結

(回答) 協議での提案内容は、最大限の対応を織り込んだもの。協定の運用においては、これまでどおり誠意をもって、立地自治体と同様に対応する。

② 安定した電力供給や電気料金の低廉化

(回答) 更なる経営効率化に取り組み、安定的かつ低廉な電気の供給に努めていく。

③ 工事業者等の周辺市宿泊施設の利用など地域振興への配慮

(回答) 引き続き地元調達や発注、周辺市の宿泊施設の利用についてしっかり取り組んでいく。協力会社にも引き続き地元企業の利用を働きかけていく。